

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	環境教育推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

子どもたちが、身近な環境問題に興味・関心を持ち、環境教育・学習を通して、必要な知識・技能を身につける。将来持続可能な社会を実現するために、環境問題を正しく認識し、解決に向けて主体的に取り組んでいける児童生徒の育成を目的とする。

#### (事業概要等)

環境教育指導員による出前授業を実施し、身近な自然体験・観察や地球温暖化等の様々なプログラムを実施する。また、大津川においては自然体験を重視した「水辺の学校」を実施するなど、校内外での体験活動を実施する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	740	2,310	711	1,062	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
環境教育指導員配置による出前授業実施校	校	6	4	5	8
環境教育出前講座実施回数	校	7	3	0	3
大津川環境探検学習(水辺の学校)実施校	校	1	1	0	1

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

児童生徒が、環境カウンセラーや森林インストラクター等による出前授業等を通じて、環境に関心を持ち、主体的に調べようとする態度などの変化がみられた。また、体験学習を通じて、机上では感じられない自然を体感するなど環境について深く知ることができた。また、水辺の学校では大津川での実体験を通じ、川の役割を理解し、川に棲む生物を大切にしたい気持ちを育むことができた。また、清掃活動を行うことにより川などの公共の場にごみを捨てないという環境教育の啓発を行うことができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	出前講座の内容を児童の実態や興味に応じたものに精選したり、新しい内容を取り入れたりするなどの改善を図った。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育課程や学校行事等により2時間続きの出前講座を設定しにくくなっている現状から、1時間で完結する内容の出前授業が好まれる傾向があり、講座内容もあわせていく必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境に対する興味・関心を高め、体験的な学習等を通して環境問題の解決のため行動する意欲や態度を育むため、必要な事業である。
	特になし	
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	教育相談事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

専門家による子育て等の悩みを持つ保護者に対する相談対応や学校園所に対する巡回相談・機能回復訓練等を通して、子どもの自立に向けた支援への対応に資する。

(事業概要等)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施する。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員へ指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に、身体機能の回復をめざした機能回復訓練を実施する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,476	7,254	6,194	7,841	
うち市負担分(千円)	6,476	7,254	6,194	7,841	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
教育相談回数	回	448	470	396	415
学校園への専門家派遣回数	回	174	242	179	270
機能回復訓練実施回数	回	63	64	0	65

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等が臨床心理士の資格を持つ専門家の教育相談を受けることによって、家庭・学校においての適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や臨床心理士による巡回相談を実施することによって、困り感を持つ幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立てることができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	家からでられない子どもに対し、Zoomを活用した相談を開始した。
--------	----------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、特に学校からの教育相談のニーズは高まっているが、心理士がカバーできる人数・回数にも限度があるため、要望どおりの実施は厳しい。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達への悩みを持つ保護者が年々増加し、専門相談員によるカウンセリングや学校園への巡回相談ならびに機能回復訓練など、専門家による教職員への指導助言等のニーズの増加ならびに多様化の傾向から見ても本事業の必要性は増している。
	改革・改善策等の具体的内容	教育相談心理士の雇用によって、教育相談の幅が広がり、これまでできなかったきめ細かな対応が可能となった。また、新心理士と学校との信頼関係を構築していく中で、今後は行動観察など巡回相談の幅も広げていく。しかしながら、本市における心理士の給与基準が他市と比べて極端に低い。この課題改善が雇用を継続していくためには不可欠と考えている。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ④	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実
事業名	教職員研修事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
教職員が教育に携わる公務員として市民の信頼に応えられるよう、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図る。
(事業概要等)
教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等の服務に関する研修を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	60	89	105	130	
うち市負担分(千円)	60	89	105	130	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
一般 教職員研修	回	60	70	75	80
管理職研修	回	5	5	1	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市教委主催による研修会で、学校運営(特に人材育成、人権教育、保護者・地域との連携、不祥事根絶等)の改善・充実や、授業づくり等の推進、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、モデルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・内容の精選を常に行い、学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。
--------	---------------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるためには、常にタイムリーなテーマ設定が求められる。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	特になし

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校教育活動においてICT機器を積極的に活用できるようにするための環境整備を行う。その他、学校図書館の環境整備ならびに学校HPの環境整備を行う。

(事業概要等)

多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築をはじめ、授業における学習コンテンツの充実や学校図書館蔵書管理システムの構築を行い、児童の読書活動の推進を行う。また、学校HPの環境整備を行い、各小・中学校の教育活動を保護者ならびに地域に対して積極的に発信できるようにする。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,621	8,195	6,875	11,920	
うち市負担分(千円)	6,621	7,115	6,875	11,920	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(小学校)	%	74	59	76	85
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(中学校)	%	70	58	73	85
各校ホームページの総アクセス数(年間集計)	件	197,073	302,627	549,667	400,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

各小・中学校において、インターネットの整備をはじめとして、ICTを活用した授業の基盤を整備することで、児童生徒の主体的な学びが促進された。また、学校ホームページを積極的に活用することで、地域や他市町村等への発信が促進されている。学校図書館では、書誌情報を詳細に検索できることから、授業に必要な本や、児童・生徒の要望に合う本を素早く選び、公共図書館に準じる背ラベルを付けることが可能となった。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・学校図書館の背ラベルを統一した。
--------	-------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の全国的な推進をはじめとした情報環境整備の重要性は、新型コロナウイルスへの対応と相まって、日々高まりを見せている。その中で、導入した機器やシステム等についても定期的なバージョンアップや見直し・改善が必要である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 情報化に関する諸課題に対して適切な対応ができています。
改革・改善策等の具体的内容	GIGAスクール構想の中で導入したタブレットの入れ替えスケジュールを立てていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
さまざまな課題を持つ家庭に対して、学校園所と連携を図りながら、訪問型の家庭教育支援を通して、保護者のエンパワメントをめざす。
(事業概要等)
学校や福祉部局等からの依頼に対して、家庭教育支援サポーターが必要と判断した家庭に対し、家庭教育支援サポーターの派遣を行う「家庭訪問型」と、小学校に担当のサポーターを配置し、教員と情報共有を行うとともに、支援が必要な子ども(家庭)の掘り起こしをおこない、早期支援につなげる「小学校配置型」とを組み合わせた形で支援を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,291	1,870	1,781	921	
うち市負担分(千円)	859	788	510	921	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	382	421	529	550
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	15	24	19	20
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	35	35	32	35
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
家庭教育支援サポーターと話すことで、保護者のストレス軽減とともにサポーターへの信頼関係が生まれ、徐々にではあるが現実の問題と向き合うことができるようになった。保護者の変化に合わせて児童生徒の学校での様子にも変化が見られるようになった。また、小学校配置型支援を通して、小学校教員と密に情報共有するとともに、課題の早期発見・早期対応が可能となった。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・福祉部局と積極的に連携し、対象家庭を0歳から6歳の子どもをもつ家庭(妊娠期も含む)に拡大するとともに、非認知能力の育成に向けた取組みを合同で行っている。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・市単費による活動財源が不足している。 ・家庭教育支援サポーターによる成功体験を感じとれていない学校園がある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。福祉部局と連携した全市的な取組みとして発展させるためにも、活動財源のさらなる確保が必要と考える。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童一人ひとりの個性と能力を尊重し、心豊かな人間性を育むため、小学校教育の内容と方法の充実を図る。

(事業概要等)

- ・法令に基づく小学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布を行う。
- ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。
- ・小学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクール・サポート・スタッフ、教員の授業業務の補助に従事する学習支援員を配置する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,768	2,180	31,025	15,513	
うち市負担分(千円)	4,768	2,180	29,467	6,520	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	74	59	76	85

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び児童生徒の授業におけるICT活用が進んだ。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	教師用教科書・指導書・副読本等について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等の配布を一括管理のもとで行った。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

生徒一人ひとりの個性と能力を尊重し、心豊かな人間性を育むため、中学校教育の内容と方法の充実を図る。

#### (事業概要等)

- ・法令に基づく中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等の配布を行う。
- ・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費および消耗品費の負担を行う。
- ・中学校の音楽会に係る会場借上料の負担を行う。
- ・中学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクール・サポート・スタッフ、教員の授業業務の補助に従事する学習支援員を配置する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,917	3,196	2,745	13,675	
うち市負担分(千円)	1,917	3,196	1,972	9,293	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	70	58	73	85

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び児童生徒の授業におけるICT活用が進んだ。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	教師用教科書・指導書・副読本等について、各校教科担任による担当学年に応じた配布に加え、デジタル教材の導入について、先行して研究を行った。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	指導課
-----	-----------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

学校教育において、優れた知識や技術を有する多様な地域人材等を活用することにより、幼児・児童・生徒の興味関心を向上させ、学習意欲を育む。

#### (事業概要等)

- ・中学校部活動への地域の技術指導者を派遣する。
- ・生活科をはじめとする各教科や総合的な学習の時間ならびに特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部の指導者を活用する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,837	1,795	1,807	1,274	
うち市負担分(千円)	1,268	1,195	1,807	1,274	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
技術指導者を活用している部活動数	数	7	7	6	7
社会人活用の各校園の希望申請数	人	325	325	335	335

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・指導者と学校園との日程調整が難航することで、実施にいたらないケースがある。 ・働き方改革の中で、部活動の外部指導員について顧問と同程度の責任と権限のもと、指導にあたることのできる部活動指導員(非常勤講師)の導入に向けて本格的な検討に入る必要がある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 部活動指導員も含めた部活動支援体制の構築を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材バンクの拡大(特に部活動指導員については、スポーツ青少年課との連携)</li> <li>・教育課程に沿った授業等の支援の実現</li> <li>・教職員の働き方改革につながる支援の実現</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり推進事業	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力や教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制づくりに努める。

(事業概要等)

- ・小・中学校全教員対象の全体研修会を実施するとともに、各校園において様々な教育課題の研究を進める。
- ・各中学校地域教育協議会へ事業委託を行い、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制づくりを推進する。
- ・校長会への研修委託を行うことによって、各校における研究及び研修の促進を図る。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,428	2,393	490	2,018	
うち市負担分(千円)	2,292	2,252	490	1,418	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修の積極的参加」肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	/	100
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	/	100

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市全体の教職員研修において、タイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図ることができた。また、各学校独自の課題に対して研究・研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。総合的教育力活性化事業として、地域教育協議会への委託を通して、地域と学校が協働した取組みの充実に努めることができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・次年度の市指定研究校のテーマを指定することで、市の施策と学校の取組みの焦点化を行った。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	市指定研究校及び特色ある取組み推進事業において、校長会への委託契約として事業を行ってきたが、令和4年度以降は補助金として運営できるように検討していく。 総合的教育力活性化事業においても、各中学校区の地域教育協議会への委託契約として事業を行ってきたが、令和4年度以降は各小中学校への補助金としての運営や、コミュニティ・スクール推進事業への移動等を検討する必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、この事業を継続していく必要がある。また、地域との協働の観点も今後欠かすことのできないものであり、継続していく必要があると考える。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

市内小・中学校の図書室に地域人材を図書館司書ボランティアとして配置し、司書教諭と連携をとりながら図書の整備を行うなど、学校図書館教育の充実と活性化を図る。

(事業概要等)

市内小・中学校11校に専任の図書館司書ボランティアを配置する。図書館司書ボランティアは、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助を行うとともに、休憩時及び放課後の図書室を開室するなど、児童生徒が学校図書館を活用しやすい環境づくりに努める。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,830	6,065	15,249	18,366	
うち市負担分(千円)	5,830	6,065	15,249	18,366	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	18	22	17	20

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

長期休校期間および1学期はほとんど貸出しができなかったため、児童・生徒1人あたりの図書貸し出し冊数は減少しているが、密を避けるため、学校図書館での一人ひとりへの貸し出しに代えて、授業に関わる図書を選び、各クラスに学級文庫として設置するなどの活動を行った。また、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図り、2学期以降は貸し出し冊数も増えた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>改訂された教科書を点検し、学校での学習内容と関わりの深い図書の購入を進めた。</li> <li>令和2年度より、5年計画で学校図書標準を満たすための図書購入予算措置がされているため、廃棄規準についても見直しを始め、刊行から10年以上経っている事典、記述されている内容・資料・表記等が古くなり児童・生徒の活用に耐えない図書の点検を行った。</li> </ul>
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館司書ボランティアの不足(実務内容と報償との格差が要因)</li> <li>大半を占める刊行年の古い図書の入れ替え(電子図書の導入)</li> </ul>
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館司書ボランティアの待遇改善もあわせて検討する必要がある。</li> <li>学校図書館の充実に向けて、授業に使える蔵書数の充実とともに、新聞紙の配備、選書規準、廃棄規準の設定もあわせて行っていく必要があると考える。</li> </ul>
	改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館司書ボランティアが全校に配置できないことは、図書館教育の充実に関して大きな影響を与えると考えられるため、報償費について待遇改善を行っていく。</li> <li>消耗品費で学校図書館等に配備する新聞を購入していく。</li> <li>刊行から20～40年となる古い本や日光による日焼けで傷みの激しい本も多いことから、図書の入れ替えを計画的に行っていく。(電子図書の導入もあわせて行っていく)</li> </ul>

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	英語指導助手派遣事業	担当課名	指導課
-----	------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

外国人英語指導助手との交流を通して、英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図るとともに、児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力の向上に努める。

#### (事業概要等)

外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、外国語活動や外国語の授業において担任等と連携しながら、英語での挨拶や身近な会話など積極的なコミュニケーションの場面を設けるなど、子どもの発達段階に応じた外国語活動の支援を行う。また、教職員に対する研修を行うなど、教職員の外国語指導に係る資質向上に努める。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,617	8,886	8,846	9,690	
うち市負担分(千円)	7,617	8,886	8,846	9,690	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	8	9	11	11

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。小学校5・6年生および中学1・2年生では、発達段階に応じてより積極的に英語のコミュニケーション活動が求められる場面を設けるなど、コミュニケーション能力の向上に寄与している。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	令和2年度からの5・6年生の外国語科の教科化ならびに3・4年の外国語活動が本格実施された。義務教育7年間に於ける外国語指導に際し、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力をいかに系統立てて育成していくのかが強く求められている。各学年での指導内容に精通し、授業での役割を正しく認識できる良質のALTの確保が必須と考えられる。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年度途中のALTの変更がなく、継続的な指導が安定してできていることで、授業の質的向上と現場教職員との連携が円滑になっている。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイティブやより経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。</li> <li>・発達段階のニーズに沿う形でALTの希望を挙げていく。</li> <li>・学校現場での指導経験が豊富なALTを確保するために、早期のプロポーサルが必要だと考える。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、教職員一人ひとりの資質向上をめざす。

(事業概要等)

小学校の教科別研究部会や教科外の研究部会ならびに泉大津美育研究会など、教職員の研修組織における研修活動を支援し、一人ひとりの資質向上を図る。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	811	820	410	860	
うち市負担分(千円)	811	820	410	860	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
全国学力調査質問紙の「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の項目の肯定的回答	%	76	74	/	78

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会等において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立て、子ども達が考えを深める授業を実現している。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要があり、各種研究部会による成果は評価できる。
	改革・改善策等の具体的内容	特になし

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

泉大津市立の小・中学校において、教育実習生を受け入れる際に大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関する必要な事項を定め、教育実習の適切かつ円滑な指導運営を行うとともに、受け入れ校への還元を図る。

#### (事業概要等)

小・中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。大学等からの謝礼金については、実習後に受け入れ校に対する消耗品支給として還元を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	628	612	430	700	
うち市負担分(千円)	3	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
小学校・中学校において指導を行った教育実習生の人数	人	37	38	31	35

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

適切な教育実習の受け入れを行うことができています。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・教育実習の受け入れに関する市教委の承諾手続きを省けるようにした。
--------	-----------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	これまでは母校における教育実習が主流だったのに対し、近年は母校外の学校における教育実習を課す大学も増加傾向にある。母校外実習等、調整が必要となる場合において、大学側の要望と受け入れ校との条件におけるマッチングを行う必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

専門家を外部指導者として活用し、児童生徒の伝統文化についての理解促進に努めるとともに、我が国の伝統文化の継承ならびに発展に寄与しようとする意識の醸成を図る。

#### (事業概要等)

小・中学校において、伝統文化(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)に関する専門家等の外部指導者を活用し、児童生徒が直接伝統文化に親しむ機会を設ける。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	271	164	210	251	
うち市負担分(千円)	271	164	210	251	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
小学校・中学校における講座回数	回	7	3	4	5

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

茶道や華道、落語など、我が国の伝統文化に触れる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進が図られている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、茶道の実施を行うことができなかった。今後、感染対策を徹底した上で、伝統文化に触れる活動の工夫が必要とされる。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会をもつ上で必要である。
改革・改善策等の具体的内容	少人数で行うなど、感染対策を徹底しながら、児童生徒が伝統文化に触れられるような工夫を行っていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

児童が自分で学習する習慣を身に付け、学力を定着させることをめざす。また、各校における授業改善の取組みについての指導・助言を行うなど学校の活性化を図る。

#### (事業概要等)

- ・市内8カ所(各小学校区)で放課後の学校の教室や社会教育施設等を活用し、各小学校区の3年生以上を対象に、放課後の家庭学習を支援する。
- ・自学自習支援アプリを活用することで、児童生徒の家庭学習をはじめとする環境改善を図る。

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,695	4,798	28,614	5,286	
うち市負担分(千円)	4,695	4,798	24,379	5,286	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
学びっこ支援ルームの参加児童数	人	192	216	196	240

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

学習支援員の指導のもとで、各小学校区の教室等が児童の放課後学習を保障する場として、また、自分で学習する習慣を身に付ける場として有効に機能している。  
学習支援アプリを活用することで、家庭学習と授業との往還が可能になるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大等にもなって臨時休校等になった際のリモート学習でも学びを保障することができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童への支援環境整備や安全確保の観点から、指導員を増員した。</li> <li>・学習支援アプリのIDを児童生徒に付与できるようにした(小4～中3)</li> </ul>
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員の安定的な確保</li> <li>・放課後児童クラブの児童の入室が増加していることに伴うさらなる連携の充実が必要。</li> <li>・学習支援アプリにおけるドリル機能の必要性</li> </ul>
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	校内への完全移行 ドリル機能等が充実している学習支援アプリへの移行	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	少人数・習熟度別指導推進事業	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

小学校において、市費非常勤講師を配置し、学級担任と連携をとりながら、指導方法の工夫改善の一層の充実を図るとともに、個に応じた指導の推進を図る。

(事業概要等)

小学校に市費非常勤講師を配置し、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、また、1学級2分割指導、2学級3分割指導などの習熟度別指導など児童の個に応じたきめ細かな指導を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,855	10,881	11,180	18,955	
うち市負担分(千円)	10,855	10,881	11,180	11,180	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「本や資料を読んで、自分の考えを話したり、書いたりすることはできますか。」に対する肯定的回答)	%	74	78		80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-3	-1		
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「公式やきまりを習うとき、そのわけを理解しようとしていますか。」に対する肯定的回答)	%	89	88		90
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-1	1		

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市費講師による少人数指導により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会を増やしてきた。今後は、きめ細かな学級運営支援事業として、学校の状況に応じた対応も可能となるなど、さらなる支援の拡大が期待できる。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、学校の実態に応じた少人数指導の充実が図られている。
	改革・改善策等の具体的内容	・配置された学年の現状に即した効果的な活用を検討していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	指導課
-----	--------------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、特に登下校において子どもの安全を見守る体制を整備する。  
また、教職員との連携のもと、生徒指導上の課題の未然防止・早期解決を支援する。

#### (事業概要等)

- ・警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価やスクールガードに対する指導等を行う。
- ・泉大津市こどもサポートセンター活動員が朝夕の市内巡回指導を行うとともに、学校訪問を通して、生徒指導上の様々な課題の未然防止・早期解決を支援する。また、課題を抱える青少年の自立支援や環境づくりにも努める。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,366	6,346	6,498	7,097	
うち市負担分(千円)	5,326	5,128	5,217	5,933	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	71	80	81	83

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にある。このことから、本事業が一定の抑止力となっているとともに、地域や保護者等の防犯意識啓発にも一役を担っていると考えられる。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出しているため、今後における安定的な人材確保について課題がある。</li> <li>・確保状況の改善にともなって、配置日数の増加も検討していく。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要である。こどもサポートセンターと警察をはじめとした関係諸機関との連携強化など、子どもたちの安全確保に向けた体制整備を継続して取り組んでいく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実
事業名	おづみんプロジェクト事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実に図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。

(事業概要等)

- ・就学前施設および小学校の教職員が連携し、育ちと学びをつなぐ「保幼認小接続推進事業」
- ・小・中学校において、中学校区の合同研修や相互の授業公開など具体的な連携を強化する「小中連携推進事業」
- ・市内学校園と地元府立学校・大学との連携を強化し、将来の地域人材の育成を図る「コミュニティ人材育成事業」

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,578	3,480	303	0	
うち市負担分(千円)	3,578	3,480	303	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
いちご接続研究委員会(研修会)	回	8	7	7	8
英検補助申請者数	人	208	137	123	150
学力到達度テスト	対全国比	0.93	0.94	/	/
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①いちご接続研究委員会において、各校園における接続期カリキュラムについて協議を行い、次年度の実施内容について検討した。②近隣の府立学校5校と市内3中学校との「隣接中高連携推進協議会」を行い、交流を進めた。③学力到達度テストの結果を検証することを通して、授業改善に向けた教職員の意識の高まりが見られた。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力到達度テストについては、令和2年度から廃止した。</li> <li>・中高連携推進協議会に大阪府立高石高等学校が加わった。</li> <li>・「幼保認小接続研究委員会」を「いちご接続研究委員会」と名称を変えた。</li> </ul>
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続期カリキュラムについて、年度当初のみ・担当学年のみの取組みでなく、学校全体の取組みとして、カリキュラム・マネジメントの観点からも教職員の意識を転換していく必要がある。また、前年度から新年度への接続期カリキュラムのスムーズな引継ぎが課題である。(いちご接続研究委員会の開催時期について、年度またぎの時期など検討する必要がある。)</li> <li>・小中連携で育んだ教員の関係や相互理解をいかして、今後、小中一貫教育に向けた取組みへと発展させていかなければならない。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も校種間接続を軸に、系統性のある取組みを継続しながら、総合的な学校力向上に向けた取組みを進めていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

集団づくり支援・不登校支援を通して、不登校・いじめ等の未然防止・早期対応の取組み、不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組みの推進を図る。

(事業概要等)

①いじめ問題対策連絡協議会を開催し、本市におけるいじめの現状を共有するとともに、取組みの検証を専門家の見地から行い、今後の取組みにつなげる。  
 ②学級集団アセスメント「Q-U検査」を通して学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。  
 ③不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	734	2,626	3,253	4,220	
うち市負担分(千円)	734	674	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	0.73	0.81	1.08	0.80
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	4.21	4.96	5.20	4.50
いじめ事案解消率	%	75	75	70	75

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ここ数年の働きかけの中で、いじめ事案を積極的に認知したうえで、解消率の向上をめざす大きな流れが定着してきた。今後も各校の取組みに加えて、学校と教育支援センターとの連携を大切にしたい教育相談体制を充実させていく必要がある。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・全中学校区へのSSW配置をめざしている(令和2年度は2名配置)
--------	----------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・大学との委託契約から個人対応へ変化した。また、遠方からの人材についても受け入れることのできる仕組みづくりもあわせて行ってきたが、支援員の人材確保は依然として大きな課題である。 ・いじめの重大事態に対応するための第三者委員会設置に向けた条例設置が必要である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) ・現在の学校が抱える諸課題への対応策として、SSWをはじめとした専門家との連携は不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容	・令和3年度に市単費のSSWを3名配置できるようになった。今後は、SCとの連携、効果的な社会資源との接続など、内容の充実が求められる。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①学びあうひちづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学生国際交流事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

海外の文化・生活に直接触れながら中学生同士の友好関係を深め、国際化時代にふさわしい国際感覚を育むとともに、生徒自身の英語活用能力の向上をめざす。

#### (事業概要等)

本市の友好都市であるオーストラリア ビクトリア州グレイタージローン市のノースジローンセカンダリーカレッジの中学生と本市在住の中学生がお互いの国を行き来し、ホームステイや学校の行事等のプログラムに参加しながら交流を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,606	262	0	0	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
参加生徒へのアンケートによる肯定的な回答	%	100	100		

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

ジローンならびに泉大津を相互に訪問するとともに、関係教員ならびに生徒の家庭へのホームステイや学校をはじめ滞在地での活動を通じて、英語を活用する場面に触れ、国際的な視点をもつきっかけづくりに寄与した。また、本市立中学校3校ならびに大阪府立泉大津高校と姉妹校提携を結ぶなど、友好関係を深めることができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問団の選考について、近隣市における取組みを参考に行った。</li> <li>・泉大津への訪問に際しての近隣都市(大阪・京都等)の視察等については、相手方に計画してもらい、実費についても相手方が負担した。</li> <li>・オーストラリアならびに日本への訪問サイクルについて、双方で協議した。</li> </ul>
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度については、ジローンへの訪問の方向で話は進んでいたが、オーストラリアにおける山火事、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴って訪問を見送った。令和3年度についても、コロナ禍により訪問を見送った。今後、次年度の方向性について、検討していく必要がある。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国際化が進んでいる中、外国人との交流や学んだ英語を活用する場の設定などさまざまな点において、生徒へ与える影響は大きく、将来の泉大津市を担う人材を育成する観点からも、継続していくべき取組みである。
	改革・改善策等の具体的内容	・コロナ禍で行き来ができない場合においても、Zoom等を活用した遠隔交流など方法の模索とともに継続した取組みが必要である。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小中一貫推進事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

小中一貫教育のもとで小中学校9年間の系統立てた学びを提供するとともに、児童生徒の健全な育成を図ることを目的とする。

(事業概要等)

小・中学校9年間の一貫した系統ある学びを提供する小中一貫教育の実施に向けて、小中一貫コーディネーターが中心となって小・中学校の連絡調整を行い、9年間の系統性のあるカリキュラムの作成を行う。また、これまでの小中連携の取組みをいかし、小中一貫教育の実施に向けた取組みの推進を図る。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	/	2,189	2,046	0	
うち市負担分(千円)	/	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
教員意識調査「小中一貫教育に期待感がある」肯定的割合	%	/	63	75	85

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小中一貫コーディネーターが中学校区内の小中学校との連携役を担いながら、中学校区の小中一貫教育に向けた教員の意識を醸成してきた。具体的な取組みを進めていく中で、教員の負担感が増えてくるなど、次の課題も見えてきている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2中学校区における小中一貫教育についての意識醸成については、特に念入りに関わっていく必要があると考える。</li> <li>・負担感を減らし期待感を高められるように、小中一貫教育の意義の理解の浸透に努める必要がある。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小中一貫コーディネーターが中学校区全体の中心として教職員へ発信したことによって、一貫教育に向けた取組みが進められた。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1中学校区については、令和3年度より小中一貫教育を本格的にスタートさせる。</li> <li>・令和5年度に全中学校区で小中一貫教育をはじめるとあって、残る2中学校区の教職員に向けた啓発についても計画的に進めていく必要がある。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

学校運営協議会を設立し、地域学校協働活動を推進するとともに、コミュニティ・スクールの設立を目的とする。

#### (事業概要等)

学校運営協議会において、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映し、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」をめざす。また、コミュニティ・スクールの設立に向けた取組みの推進を図る。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	/	40	/	3,096	
うち市負担分(千円)	/	0	/	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
理解を深めるための、勉強会・研修会の回数		/	4	22	/
地域と学校の熟議の回数		/	/	/	11

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

「地域とともにある学校づくり」全国協議会等へ参加することによって、先行事例に関する情報を得ることができたとともに、泉大津市の現状を踏まえたコミュニティ・スクールについても検討を深めることができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	すでにスタートしている小津中校区においては中学校区で一つの運営協議会であったため、協議の主体が定まりにくく、コミュニティ・スクールとしての形づくりが進んでいない。令和3年度からは、各学校の分科会として、分かれて協議を進めていくよう支援した。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	小津中学校区は学校運営協議会が設置されている意味ではコミュニティ・スクールとしてスタートしてはいるが、学校運営協議会の運営からコミュニティスクールとしての具体的な活動においては、まだ手探りの状態で形づくりが進んでいないところがある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 取組みの推進には、教職員ならびに地域への啓発を積極的に行っていく必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容	令和4年度の全校コミュニティ・スクール化に向けた動きについては、教育部4課合同の大きなプロジェクトとして進めてきた。今後は、市全体の動きとして発信していくとともに、市の各種行事等においても、地域学校協働活動の取組みを積極的に発信していく必要がある。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	保健・医療	①	健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	-------------------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

子どもたちの体力・学力のもととなる体幹の強化に向けたプログラムを作成し、「あしゆびプロジェクト」の一貫として児童生徒の体幹強化を図る。

#### (事業概要等)

体幹プログラム作成検討委員会を小・中学校教員合同で開催し、体幹強化プログラムの作成を行う。研修の実施ならびにプログラム作成にあたって、大学と積極的に連携を図る。作成したプログラムを各校のカリキュラムに取り入れ、子どもたちの体幹強化に努める。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	/	439	303	429	
うち市負担分(千円)	/	0	0	0	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
児童生徒のうきゆび率	%		82	/	/
体幹強化プログラム研修の実施回数	回		1	1	3

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

幼児期から足の指をきちんと使って良い姿勢を覚え、日常の遊びや生活の中で足の指を鍛えることが、体幹を安定させ、健康な体をつくることにつながると考えている。教職員への体幹プログラム研修を実施したり、市内中学校でファンクショナルポールを購入することにより、意識が高まってきている。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	体幹強化プログラムを実施するため、器具購入を行うとともに、研修実施のための報償費を増額した。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・体幹強化プログラムを推進するため、器具の定期的な購入が必要となる。 ・体幹強化プログラムに対して、教職員の知識・経験が少ないため、教職員に対しての研修を充実させなければならない。(コロナ禍において、実施が困難な時期がある。)
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・体幹強化プログラムの実施が、健康な体をつくることにつながると考えており、この事業は継続実施する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	・教職員への研修を柔軟に実施するため、年間を通じて継続した講師の招聘のもとで実施する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導・支援を通して、自立や社会参画に向けた取組みの推進を図る。

(事業概要等)

障がいを持つ児童生徒に、それぞれの障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備の充実を図るための教職員研修・就学支援委員会の開催、医療的ケア看護師派遣等を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,775	4,714	4,633	5,166	
うち市負担分(千円)	4,772	4,714	4,633	5,166	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
支援学級に在籍する児童生徒数	人	415	437	455	463
通級指導を受けている児童生徒数	人	161	179	230	248
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備についても意識をもって取り組んでいる。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・支援学級における特別の教育課程の編成についての考え方を、支援学級及び通常学級担任が正しく認識する必要がある。児童生徒一人ひとりの、各教科ごとの個別のゴール設定を具体的に設定すること、個別の指導計画を年間通じて活用することに課題があると考え。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができている。
改革・改善策等の具体的内容	令和3年度からは、個別の指導計画の様式を変更し、教科ごとの個別の目標設定を具体的に計画できるようにした。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとつくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

重度の身体的障がいまたは発達障がいを持つ児童生徒に介助員等を配置し、学校生活を円滑に行えるよう支援を行うとともに、自立や社会参画に向けた取組みの推進を図る。

(事業概要等)

重度の障がいを持つ児童生徒に介助員を、特別の配慮が必要な複数の児童生徒に特別支援員を配置し、学校生活における基本的な生活補助ならびに支援を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	70,330	73,697	73,206	80,254	
うち市負担分(千円)	70,330	73,697	73,206	80,254	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	24	25	26	20
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	24	25	26	20
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	14	16	16	21
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	32	34	37	48
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
介助員や特別支援員を配置したことで、その障がいに応じた適切な個別配慮のもとで、児童生徒は学校生活を円滑に送ることができており、介助員ならびに特別支援員を配置した児童生徒の保護者からも一定の評価を得ている。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	介助員の配置が必要な重度身体的障がいのある児童生徒や特別支援員の配置が必要な教育的配慮を要する児童生徒が今後も増えることが想定される。これについて、人的配置、合理的配慮に基づいた学習環境の改善が必要である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができている。
改革・改善策等の具体的内容	特別支援員の割合を増やしていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	指導課
-----	-------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童生徒の通学路における交通安全を確保し、安全・安心な学校づくりに向けた取組みの充実を図る。

(事業概要等)

通学路において交通安全上危険となる箇所、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して交通安全専従員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり、児童生徒の安全確保に努める。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,317	4,417	4,585	4,663	
うち市負担分(千円)	4,317	4,417	4,585	4,663	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
配置箇所における通学時の事故	件数	0	0	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ここ数年、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより、配置箇所における通学時の事故は生起していない。また市内全域では、児童生徒が関係する交通事故は起きているものの、大事には至っていないことから、児童の安全を一定確保できたものとする。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検の実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなどを協議している。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	交通安全専従員の配置場所については、学校要望が多く上がっている現状を鑑みて、再考していく必要があると考えている。 ・シルバー人材センターへの委託事業ではあるが、安定した人材確保に向けた継続した共有が必要である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
改革・改善策等の具体的内容	配置場所の再考を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量を研鑽し、指導力の向上を図る。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。</li> <li>泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。</li> </ul>

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	590	661	378	721	
うち市負担分(千円)	590	661	378	721	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。					
(成果の概要)					
各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	特になし

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校事務共同実施推進事業(学校事務共同化事業)	担当課名	指導課
-----	-------------------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために、事務の集約化・効率化・適正化が急務となっている。
(事業概要等)
平成26年度から3年間、事務処理方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の小中連携を推進するため、平成28年度から小津中学校区事務支援センターを、平成29年度から東陽中学校区事務支援センターを、令和3年度から誠風中学校区事務支援センターを設置した。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13	13	14	14	
うち市負担分(千円)	13	13	13	14	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
「小津中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	2	0	1	2
「東陽中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	2	2	1	3
「誠風中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数				2
学校徴収金口座振替一括事務	校区	1	1	2	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成を行った。校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決の貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、平成30年度に小津中学校区で小学校入学の際に中学校卒業まで利用できる制度がスタートし、令和2年度、東陽中学校区でスタートとなった。今後、令和4年度スタートに向け、誠風中学校区で進めていく。					

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和3年度に誠風中学校区事務支援センターを設置。教職員の事務の軽減を図るために、事務の集約化・効率化・適正化を行っていくとともに、学校徴収金口座振替一括事務実施準備を、令和4年度実施に向けて行っている。
--------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・事務職員の力量を向上させる必要がある。 ・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
	改革・改善策等の具体的内容	・研修等による経験年数が浅い事務職員のスキルを向上させる。 ・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方についての課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討し、課題の解決を図っていく必要がある。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)  
大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の指導力の向上を図る。また、中学校の部活動における大会出場に係る補助を通して、部活動のさらなる活性化をめざす。

(事業概要等)  
・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内中学校において共有する。  
・泉大津市においても、教科研究部会を全教科について実施する。  
・中学校の部活動において、全国大会等へ出場する生徒および引率教員等への補助を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	649	1,235	512	1,311	
うち市負担分(千円)	649	1,235	512	1,311	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	5	6	0	6

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)  
各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、部活動において、全国大会等に出場する生徒の支援ができた。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	特になし
--------	------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし
---------	------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	特になし

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	学校人権教育事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

#### (事業の目的・趣旨)

教職員が人権教育に関する必要な知識などを習得し、各学校園所の人権教育の一層の充実を図るとともに、子どもたちに豊かな人権感覚を身につけさせることをめざす。

#### (事業概要等)

あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。

### 【事業費】

項目／年度	H30 (決算額)	R01 (決算額)	R02 (決算見込額)	R03 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,679	1,085	1,076	1,889	
うち市負担分(千円)	1,679	1,085	1,076	1,889	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	H30年度 実績値	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	97	98	/	99
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	94	94	/	95

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

教職員への人権教育研修の充実や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても一定の成果が見られる。

### 【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	・今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
--------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額(回数だけでなく、語学指導者の1時間当たりの報償費も他市と比較して非常に安い)が必要である。</li> <li>・人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)へ教職員が積極的に参加する必要があることに伴い、研修参加費の増額が必要となる。また、保育所職員の参加も視野に入れる必要がある。</li> <li>・経験年数の少ない教職員をはじめ、人権感覚の向上を推進するための研修を充実させる必要がある。</li> </ul>
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	渡日外国人生徒語学指導者の報償費単価が他市と比べて極端に低い。外国籍や外国にルーツのある児童生徒への支援を充実させるためにはこの改善が不可欠であると考えている。